



## 平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年1月31日

上場会社名 テラボウ(寺田紡績株式会社)  
コード番号 3128 URL <http://www.terabo.co.jp>

上場取引所 大

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大濱 二三夫

問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 川崎 康雄

TEL 072-431-2424

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期第3四半期の業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	2,266	20.5	72	127.0	74	115.8	38	105.1
22年3月期第3四半期	1,881	△22.6	31	△19.4	34	△12.1	18	△12.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	2.98	—
22年3月期第3四半期	1.45	—

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	2,258	1,210	53.6	93.21
22年3月期	2,128	1,171	55.1	90.23

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 1,210百万円 22年3月期 1,171百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年3月期	—	0.00	—		
23年3月期 (予想)				0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

### 3. 平成23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,000	12.3	68	56.2	67	66.9	38	124.3	2.92

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 3「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

(注)簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期3Q 13,000,000株 22年3月期 13,000,000株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 12,291株 22年3月期 11,064株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期3Q 12,988,388株 22年3月期3Q 12,989,381株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】P. 3「1. 当四半期の業績等に関する定性的情報」(3)業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. その他の情報 .....	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	3
3. 四半期財務諸表 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	5
(第3四半期累計期間) .....	5
(第3四半期会計期間) .....	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	8
(6) 企業結合等関係に関する注記 .....	8

## 1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間のわが国経済は、緩やかに回復しつつあるものの、改善に一服感が見られます。企業収益も同様に、改善ペースに一服感がある中で、増勢を維持していますが、企業の景況感、製造業を中心に弱めの動きとなっています。個人消費にあつては、一部に駆け込み需要の反動が見られ、特にエコカー補助終了による自動車業界の反動が大きくなっています。雇用・所得環境は、引き続き厳しい状況にあり、有効求人倍率は緩やかな改善基調にあるものの、完全失業率は依然高水準にあります。所得面では、賞与一時金の改善等により小幅なプラスとなっています。先行きについては、景気改善テンポの鈍化がしばらく続いた後、緩やかな回復に向かうものと考えられます。

このような情勢のなかで、当社は、エコロジー（環境）に貢献する社会的存在感のある企業を目指すという基本理念の下、化成品事業におけるテラボウブランドの拡大を中心に、各種事業を展開してまいりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は2,266百万円（前年同期比20.5%増）、売上総利益は349百万円（前年同期比19.7%増）、営業利益72百万円（前年同期比127.0%増）、経常利益74百万円（前年同期比115.8%増）、四半期純利益38百万円（前年同期比105.1%増）となりました。

主要な部門別の営業概況は、次のとおりです

## (化成部)

わが国の成形用ナイロン樹脂は、景気の回復に沿って緩やかに需要を回復してきましたが、第3四半期に入って減速傾向が顕著となり、期の後半には自動車業界を中心に需要が落ち込みました。一方、順調に推移してきたシート事業は、第2四半期後半から調整局面に入り、第3四半期は予算の半分程度の生産に止まりました。

その結果、売上高は1,868百万円（前年同期比27.6%増）、営業利益は79百万円（前年同期比181.6%増）となりました。

## (タオル営業部)

長年蓄積した高い技術力を生かして、高機能商品を中心に事業展開を図ってきましたが、国内のタオル業界の需要減退傾向に歯止めがかからず、当第3四半期末（平成22年12月31日）を以ってタオル事業を譲渡することと致しました。事業譲渡に向け、在庫削減等の各種施策を実施した結果、売上高は389百万円（前年同期比4.8%減）、営業損失は14百万円（前年同期は営業利益1百万円）となりました。

## (その他)

売上高は8百万円（前年同期比7.2%増）、営業利益は7百万円（前年同期比288.8%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する定性的情報

## ①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ未収入金73百万円、有形固定資産113百万円とそれぞれ増加し、現金及び預金43百万円、預け金30百万円とそれぞれ減少したこと等により、前事業年度末比129百万円（同6.1%）増加し、2,258百万円となりました。

負債につきましては、前事業年度末に比べ未払法人税等19百万円、借入金43百万円、設備関係債務27百万円とそれぞれ増加したこと等により、前事業年度末比90百万円（同9.5%）増加し、1,047百万円となりました。

純資産につきましては、当期純利益の計上により利益剰余金が前事業年度末に比べ38百万円増加したこと等により、前事業年度末比38百万円（同3.3%）増加し、1,210百万円となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ43百万円減少し、75百万円となりました。

当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、30百万円（前年同四半期比71.1%減）となりました。主なプラス要因は税引前四半期純利益67百万円（前年同四半期比97.2%増）、減価償却費57百万円（前年同四半期比11.6%減）の計上等であり、主なマイナス要因は、未収入金の増加74百万円（前年同四半期は38百万円の減少）等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、115百万円（前年同四半期比73.3%増）となりました。主なプラス要因は預け金の取崩しによる増加30百万円（前年同四半期は預け入れによる減少20百万円）等であり、主なマイナス要因は有形固定資産の取得による支出145百万円（前年同四半期比238.6%増）等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、41百万円(前年同四半期は77百万円の使用)となりました。主な要因は長期借入金100百万円を調達する一方で、長期借入金の約定返済が56百万円進捗(前年同四半期比24.8%減)した結果による収入等によるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

当第3四半期累計期間の業績につきましては、概ね当初予想を上回る結果となりました。売上高は、タオル部門では落込んだものの、主力の化成部門が順調に推移し、全体として当初予想を上回りました。利益面では、増収効果に加え化成部門の加工費単価の低下や安価原料手当て等により、営業利益、経常利益ともに改善され、四半期純利益でも、タオル事業の事業譲渡損6百万円の発生がありましたが、当初予想を上回る結果となりました。

平成23年3月期の通期予想につきましては、当第3四半期累計期間までの業績は上振れしておりますが、第4四半期では景気落込みの影響が見込まれるることに加え、平成22年12月31日に実施したタオル事業譲渡の影響もあり、当社の業績は足踏み状態が見込まれます。これらを踏まえて通期の業績修正は平成22年5月14日発表の予想を修正しておりません。

## 2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①「資産除去債務に関する会計基準」の適用

第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

②「企業結合に関する会計基準」等の適用

当第3四半期会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

3. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	75,698	118,778
受取手形及び売掛金	739,704	730,266
商品及び製品	116,333	169,830
原材料及び貯蔵品	139,431	102,861
預け金	290,000	320,000
その他	142,819	22,336
貸倒引当金	△500	△500
流動資産合計	1,503,487	1,463,572
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	223,960	230,392
機械及び装置(純額)	218,186	239,039
土地	75,322	75,322
建設仮勘定	143,251	—
その他(純額)	28,543	31,081
有形固定資産合計	689,263	575,835
無形固定資産	3,101	4,802
投資その他の資産	62,455	84,491
固定資産合計	754,820	665,129
資産合計	2,258,308	2,128,702
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	462,490	452,630
短期借入金	139,602	147,252
未払法人税等	22,194	2,546
賞与引当金	3,405	14,288
その他	105,257	77,629
流動負債合計	732,949	694,346
固定負債		
長期借入金	172,328	121,146
退職給付引当金	137,107	133,898
その他	5,275	7,316
固定負債合計	314,710	262,360
負債合計	1,047,660	956,707
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	575,000	575,000
資本剰余金	125,263	125,263
利益剰余金	511,721	472,994
自己株式	△1,336	△1,262
株主資本合計	1,210,648	1,171,995
純資産合計	1,210,648	1,171,995
負債純資産合計	2,258,308	2,128,702

(2) 四半期損益計算書  
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	1,881,193	2,266,465
売上原価	1,589,028	1,916,775
売上総利益	292,165	349,689
販売費及び一般管理費	260,416	277,629
営業利益	31,748	72,059
営業外収益		
受取利息	3,625	3,375
助成金収入	2,180	—
債務勘定整理益	488	888
雑収入	2,836	4,420
営業外収益合計	9,131	8,684
営業外費用		
支払利息	5,142	4,341
雑損失	1,357	2,223
営業外費用合計	6,499	6,564
経常利益	34,379	74,179
特別損失		
事業譲渡損	—	6,389
特別損失合計	—	6,389
税引前四半期純利益	34,379	67,789
法人税、住民税及び事業税	712	21,038
法人税等調整額	14,787	8,024
法人税等合計	15,499	29,062
四半期純利益	18,880	38,727

(第3四半期会計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	699,832	761,640
売上原価	583,013	654,952
売上総利益	116,819	106,687
販売費及び一般管理費	90,550	86,820
営業利益	26,268	19,867
営業外収益		
受取利息	1,213	1,062
助成金収入	1,461	—
物品売却益	—	1,017
雑収入	1,153	855
営業外収益合計	3,827	2,936
営業外費用		
支払利息	1,602	1,449
雑損失	365	367
営業外費用合計	1,968	1,817
経常利益	28,128	20,986
特別損失		
事業譲渡損	—	6,389
特別損失合計	—	6,389
税引前四半期純利益	28,128	14,597
法人税、住民税及び事業税	237	18,859
法人税等調整額	11,866	△12,327
法人税等合計	12,104	6,532
四半期純利益	16,023	8,065



## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	34,379	67,789
減価償却費	65,194	57,658
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,897	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△16,852	3,208
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,513	△10,883
受取利息及び受取配当金	△3,674	△3,469
支払利息	5,142	4,341
事業譲渡損益 (△は益)	—	6,389
売上債権の増減額 (△は増加)	△249,940	△9,438
たな卸資産の増減額 (△は増加)	62,608	16,927
仕入債務の増減額 (△は減少)	166,909	9,859
その他	31,131	△111,231
小計	87,488	31,152
利息及び配当金の受取額	3,647	4,797
利息の支払額	△4,881	△4,107
法人税等の支払額	△475	△949
法人税等の還付額	21,068	—
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>106,848</b>	<b>30,892</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△42,868	△145,142
無形固定資産の取得による支出	△2,388	△986
貸付けによる支出	△1,900	△500
貸付金の回収による収入	582	859
預け金の増減額 (△は増加)	△20,000	30,000
その他	—	380
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△66,574</b>	<b>△115,388</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	—	100,000
長期借入金の返済による支出	△75,086	△56,468
自己株式の取得による支出	△54	△73
その他	△2,041	△2,041
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△77,181</b>	<b>41,416</b>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△36,907	△43,079
現金及び現金同等物の期首残高	113,467	118,778
現金及び現金同等物の四半期末残高	76,559	75,698

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 企業結合等関係に関する注記

事業分離

1. 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む取引の概要

①分離先企業の名称

小原株式会社

②分離した事業の内容

当社のタオル及びタオル関連商品の加工販売事業

③事業分離を行った主な理由

当社は、推し進めている事業の選択と経営資源の集中の一環として、収益環境の厳しいタオル事業を譲渡することとしました。

④事業分離日

平成22年12月31日

⑤法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

2. 実施した会計処理の概要

①移転損益の金額

事業譲渡損 6,389千円

②移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

たな卸資産 69,647千円

③会計処理

移転したタオル事業に関する投資は清算されたものとみて、移転したことにより受け取った対価となる財産の時価と、移転した事業に係る株主資本相当額との差額を移転損益として認識しております。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメント

タオル営業部

4. 四半期会計期間及び四半期累計期間に係る四半期損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

	会計期間	累計期間
売上高	127,136千円	389,572千円
営業損失	7,958千円	14,400千円